

全国港湾、4月3日に国交省へ緊急申し入れ実施 国交省、事務連絡で新型コロナウイルス感染防止推奨事項を発出

外航貨物船の船内荷役時の 新型コロナウイルス感染症への感染防止のための推奨事項

（令和2年4月30日 事務連絡）

- ① 以下のいずれかの症状がある者は、船内荷役（打ち合わせ及び作業）に従事させないこと。
（有症状の外航船員は船内の別室等へ隔離し、有症状の港湾労働者は乗船させないこと。）

- ・風邪の症状や37.5度以上の発熱がある者（解熱剤を服用中の者も同様に扱う。）
- ・強いだるさ（倦怠感）や息苦しさ（呼吸困難）がある者

- ② 外航船員及び港湾労働者は、真に業務上の必要がある場合を除き、相互に接触を控えることとし、電子メールその他の方法により代替するなど業務の進め方を工夫すること。

- ③ 対面での会話や目視による点検など、やむを得ず業務上接触する場合も、以下に掲げる取組みを実施すること。

- ・必要最小限の参加者及び時間で行うこと
- ・外航船員と港湾労働者の相互間の距離を確保すること（できるだけ2メートル以上）
- ・物品（書類、USBメモリ等）の直接の手渡しはできるだけ避けること（例えば、「一方が物品を置いた後でそこから離れ、他方が近づいて受け取る」など）
- ・外航船員は、港湾労働者の乗船中は、船内のタリールーム（検数室）や港湾労働者用のトイレ・休憩室の使用を避けること。港湾労働者は、船内の業務上必要のない場所に立ち入らないこと

- ④ 船室内の換気に努め（※1）、打ち合わせは、屋外又は換気の良い船室内で行うこと。

※1：機械換気の場合は、換気装置を適切に運転・管理すること。窓の開閉が可能な場合は、1時間に2回程度の頻度で窓を全開して換気すること。

- ⑤ マスク（入手できない場合は、簡易フェイスシールドや布等の鼻や口を覆うもの）を着用すること。

- ⑥ 石けんでの手洗い又は手指のアルコール消毒を徹底すること。
（出社・帰宅、乗船・下船、飲食・喫煙・トイレ等の際にこまめに実施）

- ⑦ 船側は、船内荷役を開始する前及び後に、港湾労働者が手指で触れる場所（※2）の消毒（※3）を実施すること。

※2：タラップの手すり、ドアノブ、トイレの排水レバー、打合せスペース・休憩室等のテーブルや椅子、照明や空調機器のスイッチ類、荷役機器の操作装置等の港湾労働者が手指で触れる箇所。

※3：消毒は薄めた市販の家庭用塩素系漂白剤で拭いた後に水拭きすること。または消毒用アルコール等で消毒すること。

- ・家庭用塩素系漂白剤は、主成分が次亜塩素酸ナトリウムであることを確認の上、0.05%の濃度に薄めて使用すること（使用方法の詳細はメーカーのホームページ等で確認すること）
- ・消毒用アルコールは、濃度70%以上のものを使用すること

- ⑧ 検疫所、保健所等の行政機関から指示や指導があった場合は当該指示等に速やかに従うこと。



国土交通省は、外航海運事業者や港湾運送事業者向けに、四月三十日付けで事務連絡「外航貨物船の船内荷役時の新型コロナウイルス感染症への感染防止のための推奨事項」を発出した。

事務連絡は、全国港湾が四月三日に国土交通省へ申入れた『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大の下でも、グローバル・サプライチェーンを維持し、国民生活や産業活動に必要な物資を安定的に供給していくことが求められており、そのためには、外航貨物船の船内荷役時の外航船員と港湾労働者の相互間の感染を防止するとともに、これらの

労働者が安心して船内荷役に取り組むことができる環境を整えていくことが重要である。

このため、厚生労働省が企業に対して要請している取組や、国内外の外航貨物船や港湾における取組例などを参考に、外航海運事業者や港湾運送事業者向けに、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が終息するまでの当分の間の実施が推奨されるものとして、とりまとめたものです。

また、これを参考に感染防止対策の充実・強化と周知に協力をお願い申し上げます。

日本港運協会 「港湾運送事業・港湾運送関連事業 の新型コロナウイルス感染症の感染 拡大予防ガイドライン」策定



政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を踏まえ、国土交通省から自主的な感染防止のための取り組みを進めるよう協力要請により日本港運協会は、港湾運送事業者等を対象に「港湾運送事業・港

湾運送関連事業の新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防ガイドライン」を五月十八日策定された。

これは、感染防止のための基本的な考え方、講じるべき具体的な対策として、感染予防対策の体制、管理、通勤・外勤、勤務、休憩、来客への対応、従業員等の意識向上、陽性者等が発生した場合の対応からなり、個々の職場・現場や感染リスクの実態に即した、実行可能な効果的な対策など、きめ細かなガイドラインとなつています。

詳しくは、日港協ホームページをご覧ください。

新型コロナウイルス対応で、さまざまな活動や行事の自粛が余儀なくされている▼『働く人の祭典』といわれるメーデーもその一つ。各種団体主催のメーデーは規模を縮小し、ネット配信などで行われた団体や、今年に限りメーデーの開催を中止した団体もあるが、こんな時だからこそ、メーデーの意義や歴史を再確認していきたい▼メーデーは一八八六年五月一日に米国の労働者が八時間労働を求めてストライキで立ち上がったのが起源。長時間労働や低賃金に苦しんでいた多くの労働者はこの運動をきっかけに八時間労働を勝ち取った。その四年後には世界中の労働者が八時間労働を要求する第一回国際メーデーが開催された▼いまは八時間労働の原則が当たり前となっているが、メーデーが大きく関わっていたのだ。日本のメーデーは一九二〇年（大正九年）で、八時間労働や失業防止、最低賃金法確立などが掲げられた。こうした要求も今の時代では国の政策や法律として当然のようには実現している▼働く人の願いや要望を集めて開催されてきたメーデーは労働者の権利や労働条件の向上、平和や民主主義の発展に寄与してきた。今年は新型コロナウイルスの影響による対応となったが、来年は通常開催ができればと思う。

シャモ樽

新型コロナウイルス対応で、さまざまな活動や行事の自粛が余儀なくされている▼『働く人の祭典』といわれるメーデーもその一つ。各種団体主催のメーデーは規模を縮小し、ネット配信などで行われた団体や、今年に限りメーデーの開催を中止した団体もあるが、こんな時だからこそ、メーデーの意義や歴史を再確認していきたい▼メーデーは一八八六年五月一日に米国の労働者が八時間労働を求めてストライキで立ち上がったのが起源。長時間労働や低賃金に苦しんでいた多くの労働者はこの運動をきっかけに八時間労働を勝ち取った。その四年後には世界中の労働者が八時間労働を要求する第一回国際メーデーが開催された▼いまは八時間労働の原則が当たり前となっているが、メーデーが大きく関わっていたのだ。日本のメーデーは一九二〇年（大正九年）で、八時間労働や失業防止、最低賃金法確立などが掲げられた。こうした要求も今の時代では国の政策や法律として当然のようには実現している▼働く人の願いや要望を集めて開催されてきたメーデーは労働者の権利や労働条件の向上、平和や民主主義の発展に寄与してきた。今年は新型コロナウイルスの影響による対応となったが、来年は通常開催ができればと思う。